

水碎スラグによる垂直盛土工

岡山大学 工学部 土木工学科 正 河野 伊一郎
 岡山県 土木部 大島 謙久
 川崎製鉄(株)水島製鉄所 正 〇二町 宣洋

1.はじめに

盛土構造物は一般に土留の専用設備を設けない場合には、安定の専用設備を必要とする。本報告は水碎スラグの土質工学的特性を利用して、土留設備を設けずに法面のない盛土を可能にした工事例を述べたものである。

2. 垂直盛土を必要とした背景

この工法は水島シマ海岸鉄道の操車場移転に伴う、岡山県土木部発注の倉敷市三田五軒屋海岸通り線の單純立体交差工事の一部に採用された。

跨線橋。概要是延長324.5m、橋脚数12基で、中央部の3スパンが160mの3径間連続鋼製桁、残る8スパンはPC製單純桁となっており、G.L.面へは6%勾配の盛土とすりつけられてい。

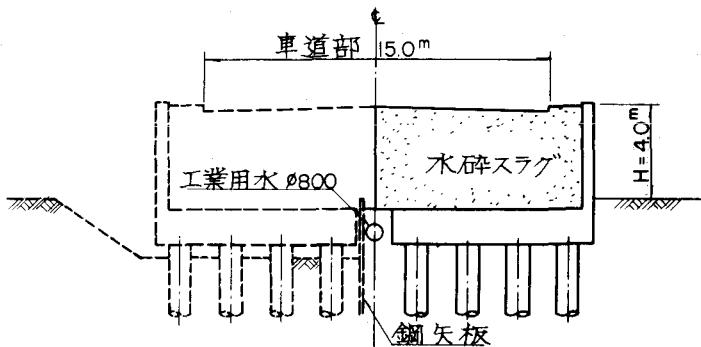


図-1 端部橋脚付近の断面

現場付近の交通量に特に朝夕のラッシュ時に多く、渋滞の発生を極力避けろため、2車線の設計が2車線のみの施工となつた。図-1は両端の橋脚付近の横断方向の断面図である。図より、既に完成させ交通開放している2車線側の盛土部分に法面があれば、引き続き着工する予定の2車線の橋脚の工事がやりにくくなることは明らかである。このような場合にはコンクリート壁かシートパイル等で交通開放車線の土留を行い、残る2車線の完成時引き抜くか、そのまゝ埋め戻すのが通常であるが、設計上は仮設の土留壁であること、経済性を重んずることにより、こゝに土留壁なしの垂直盛土が要求されたわけである。

3. 設計の考え方(図-2参考)

設計方法は先に報告した河野らの研究を基にして、水碎スラグの主働土圧が発生しにくく、特性と補助材の剛性を組合せ応用したものとした。すなわち主動崩壊面の剪断抵抗力を増大させ直線すべり(崩壊)を防止する為に、エキスパンドメタル(KXG-344)を盛土内に1m間隔で水平に數本込み補強材とした。エキスパンドメタルを使用したのは、真にシア・メンバーとして働くためには剛性が必要であると考えた為であり、また完成後に水碎スラグの潜在水硬性の発現とともに盛土全体が硬化して一体となることを妨げないようとしたためである。

また、こゝでは前面の垂直部分の小さな崩落を考慮されたため、前面のみさらにエキスパンドメタルを複数枚、かつ50cmの厚さでセメント安定処理を施した。

4. 事前試験

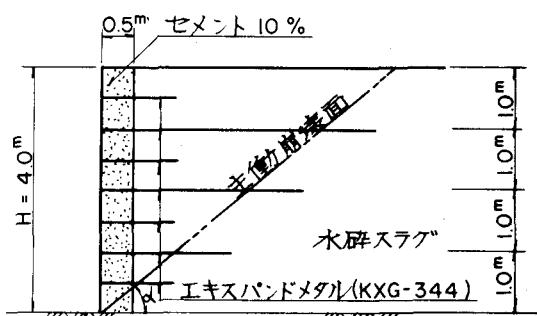


図-2 設計・考え方

性格上、特に安全性を重んずる公共工事に、このような漸進的設計を持ち込むには過去に実績がなく、その為事前のラボ・テストで全体の挙動と安全性を確認することにした。

テスト用盛土は高さ2mとし、無処理、エキスピンドメタル敷設、エキスピンドメタル敷設+セメント安走の三様に築造した。テストは盛土一週後に盛土上部に振動ローラーを走行させ、崩壊の発生の有無を確認することを行った。写真-1はテスト中のものであるが、結果的にエキスピンドメタルセメント安走の併用部は全く崩壊が起ららず、これであらためて安全性の高いことが確認できた。

5. 跟跡調査

追跡調査のための測定は施工直後に垂直壁面に挿入型傾斜計ケーシングを2本取付け、それぞれ壁体の傾斜(X軸:横断方向、Y軸:綫断方向)を定期的に測定するこで行った。これは引き続き施工される垂直壁前面の鋼脚基脚の基礎杭打設と掘削、さらに約6ヶ月間にわたる交通荷重等が垂直壁にどのような影響を与えるかを変位の微小なうらに把握し、万が一の事態に備える目的でもあり、また安全性を確認する目的でもある。

図-3に測定結果を示すが、構造上全く問題のないオーダーであった。

6. 考察

X方向への3mmの変位は垂直壁の足下を掘削した為にケーシングの埋設部が前に移動した為であり、Y方向への5mmの変位は水碎スラグの盛土体の端部が橋脚基礎上にあり沈下を抑制されたために起きた綫断方向への傾斜現象であると考えることができる(図-4参照)。

粒状材料で築造された盛土体が、このような連続体的挙動を示すのは水碎スラグの潜在水硬性に起因するもの明らかなである。潜在水硬性は経時発現するものであり、土木工事の設計値としては適用し難い面があるが、初期の安全性を確保されば潜在水硬性の発現と共に安全率は確実に増大するものである。前回報告した大中な土圧低減の可能性を示唆した鉛直土圧分布論も水碎スラグの特性を追究したものであり、これを更に発展させたものが今回の垂直盛土工法である。

実施工に際し、建設費の削減にも大きく貢献できたことを付記する。

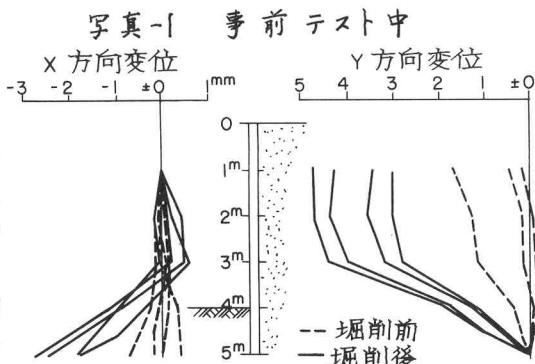
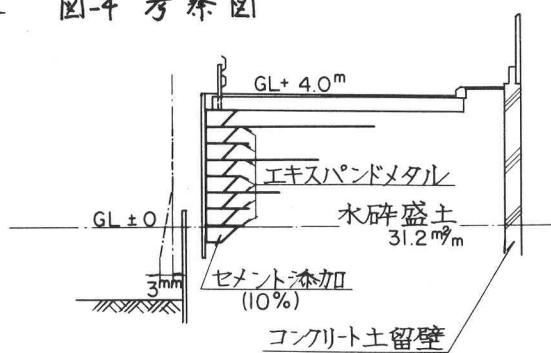
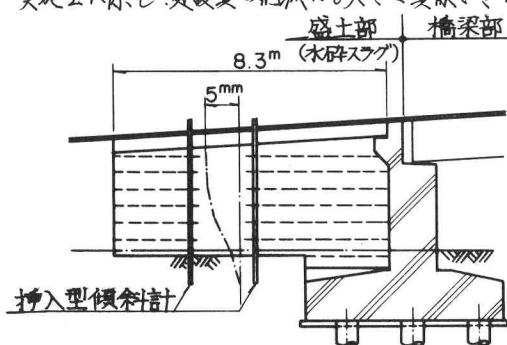


図-3 測定結果

図-4 考察図



*1: 「水碎スラグの主動土圧について」河野二町他・土木学会中国四国支部 学術講演会(昭和57年度)